

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) ライツプランの内容 3
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (6) 大株主の状況 3
 - (7) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 6
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	54,424,700	63,738,087	79,594,573
経常利益 (千円)	2,363,568	3,317,880	4,322,068
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,526,517	2,181,930	2,756,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,598,062	2,166,639	2,884,110
純資産額 (千円)	25,079,199	27,760,973	26,382,765
総資産額 (千円)	92,363,486	97,091,545	93,958,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.35	60.34	76.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.32	60.20	76.42
自己資本比率 (%)	27.1	28.5	28.0

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.32	16.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられますが、政府主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、良好な企業収益や雇用・所得状況の改善の動きにより、緩やかな回復基調が続きました。

不動産業界におきましては、都市部の分譲マンション販売や賃貸住宅建設が好調に推移したものの、地価の上昇や建築コストの高止まりにより、地方の住宅販売は伸び悩みました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益の数値は前年同期を大幅に上回る良好な結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡戸数が421戸（前年同期は354戸）、分譲マンションの引渡戸数は178戸（前年同期は190戸）となり、売上高は22,570百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は2,213百万円（前年同期比133.3%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数が1,144戸（前年同期は973戸）、新築建売住宅の引渡戸数が89戸（前年同期は85戸）となり、売上高は22,331百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は770百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の受注が好調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの受注契約高合計は14,192百万円（前年同期比15.1%増）となりました。一方、当セグメントの業績は、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,649百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの商品構成の変化による利益ミックスにより、セグメント利益は576百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は8,821百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、コンピューター投資費用やシニア事業に関連する人員増による投資的経費の増加により、セグメント利益は648百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の受注契約高は465百万円（前年同期比16.7%増）となり、引渡戸数は15戸（前年同期は18戸）、売上高は364百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は63,738百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益は3,419百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は3,317百万円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,181百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は97,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,132百万円増加しました。

流動資産は85,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,745百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少額269百万円及びたな卸資産の増加額2,008百万円を反映したものであります。固定資産は12,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額1,411百万円及び投資その他の資産の減少額23百万円を反映したものであります。

流動負債は26,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,365百万円の減少となりました。これは主として、支払手形・工事未払金の減少額613百万円及び未払法人税等の減少額962百万円を反映したものであります。固定負債は42,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,120百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金増加額3,130百万円を反映したものであります。

純資産は27,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払による減少額939百万円、自己株式の処分による増加額163百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額2,181百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の28.0%から28.5%と増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 701,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,136,200	361,362	同上
単元未満株式	普通株式 12,012	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	361,362	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	701,700	—	701,700	1.90
計	—	701,700	—	701,700	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614,076	8,345,043
完成工事未収入金	58,533	237,990
販売用不動産	19,270,354	19,714,316
仕掛販売用不動産	15,711,446	18,640,961
開発用不動産	37,081,531	35,728,892
未成工事支出金	66,663	55,310
貯蔵品	35,325	34,340
繰延税金資産	516,293	377,740
その他	1,938,188	1,900,818
貸倒引当金	△30,332	△27,715
流動資産合計	83,262,082	85,007,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,475,474	3,814,321
機械装置及び運搬具（純額）	0	262
工具、器具及び備品（純額）	149,607	138,421
土地	5,670,872	6,748,802
リース資産（純額）	6,138	3,732
建設仮勘定	12,394	20,658
有形固定資産合計	9,314,486	10,726,198
無形固定資産		
投資その他の資産	69,205	68,770
投資有価証券	649,098	625,588
長期貸付金	87,349	81,711
その他	577,907	583,080
貸倒引当金	△1,502	△1,502
投資その他の資産合計	1,312,853	1,288,877
固定資産合計	10,696,545	12,083,846
資産合計	93,958,627	97,091,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,574,261	2,960,299
電子記録債務	423,982	547,007
短期借入金	16,288,098	16,138,982
1年内償還予定の社債	260,000	—
リース債務	3,189	2,365
未払法人税等	1,254,569	291,877
前受金	3,515,582	4,382,577
賞与引当金	173,400	67,830
その他	2,710,911	2,447,596
流動負債合計	28,203,996	26,838,535
固定負債		
長期借入金	39,127,360	42,257,789
リース債務	3,440	1,666
繰延税金負債	14,650	6,165
再評価に係る繰延税金負債	55,465	55,465
その他	170,950	170,950
固定負債合計	39,371,865	42,492,036
負債合計	67,575,862	69,330,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,557,016	5,649,406
利益剰余金	16,057,953	17,300,654
自己株式	△225,409	△154,695
株主資本合計	26,261,625	27,667,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,110	△22,401
土地再評価差額金	72,084	72,084
その他の包括利益累計額合計	64,974	49,683
新株予約権	56,166	43,861
純資産合計	26,382,765	27,760,973
負債純資産合計	93,958,627	97,091,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,424,700	63,738,087
売上原価	45,037,776	53,278,785
売上総利益	9,386,923	10,459,301
販売費及び一般管理費		
販売手数料	921,279	980,978
広告宣伝費	1,374,717	1,162,589
販売促進費	47,812	75,900
給料及び賞与	1,997,959	2,003,772
貸倒引当金繰入額	9,918	6,871
賞与引当金繰入額	33,624	33,154
事業税	34,200	60,400
消費税等	288,380	328,007
減価償却費	59,383	64,548
賃借料	288,130	293,338
その他	1,912,373	2,029,985
販売費及び一般管理費合計	6,967,778	7,039,548
営業利益	2,419,145	3,419,753
営業外収益		
受取利息	1,656	1,532
受取配当金	13,856	16,766
受取手数料	130,401	133,286
違約金収入	38,899	34,846
その他	80,083	41,452
営業外収益合計	264,897	227,884
営業外費用		
支払利息	278,132	295,224
コミットメントフィー	19,448	12,000
その他	22,892	22,532
営業外費用合計	320,473	329,757
経常利益	2,363,568	3,317,880
特別利益		
固定資産売却益	—	3,298
特別利益合計	—	3,298
特別損失		
固定資産売却損	33,555	—
固定資産除却損	3,809	186
特別損失合計	37,364	186
税金等調整前四半期純利益	2,326,204	3,320,993
法人税、住民税及び事業税	651,800	1,000,776
法人税等調整額	147,886	138,286
法人税等合計	799,686	1,139,063
四半期純利益	1,526,517	2,181,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,526,517	2,181,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,526,517	2,181,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,544	△15,291
その他の包括利益合計	71,544	△15,291
四半期包括利益	1,598,062	2,166,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,598,062	2,166,639
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	92,775千円	114,654千円
土地	162,890	270,078
計	255,666	384,732

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	3,221,760千円	311,900千円

(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第3四半期連結累計期間実績及び当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ68.0%及び70.0%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	227,093千円	256,556千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	466,894千円	13円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	469,134千円	13円	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	469,302千円	13円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	469,926千円	13円	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	18,164,248	18,592,536	9,413,846	7,879,970	374,097	54,424,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,164,248	18,592,536	9,413,846	7,879,970	374,097	54,424,700
セグメント利益	949,064	465,529	975,963	718,386	28,392	3,137,336

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,137,336
セグメント間取引消去	43,400
全社費用(注)	△761,591
四半期連結損益計算書の営業利益	2,419,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	22,570,874	22,331,682	9,649,751	8,821,182	364,596	63,738,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,570,874	22,331,682	9,649,751	8,821,182	364,596	63,738,087
セグメント利益	2,213,914	770,561	576,903	648,819	18,580	4,228,779

(注) 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,228,779
セグメント間取引消去	43,600
全社費用（注）	△852,625
四半期連結損益計算書の営業利益	3,419,753

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円35銭	60円34銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,526,517	2,181,930
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,526,517	2,181,930
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,043	36,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円32銭	60円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	30	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年6月18日開催の定時株主総会において決議された新株予約権 新株予約権の個数 2,486個 普通株式 1,243,000株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………469,926千円

（ロ）1株当たりの金額……………13円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年11月20日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。